岩国市中小企業等振興審議会　第三回審議会議事録

日時　平成30年11月22日（木）10：00～12：00

場所　岩国市役所　２階特別会議室

出席者　委員１４名（欠席１名）　別添のとおり

　　　　事務局　産業振興部長、商工振興課長、商工振興副課長、ブランド推進班長、ブランド推進班員１名、企業労働班長、企業労働班員２名、中心市街地整備課　中心市街地整備班長、中心市街地整備課班員１名、観光振興課班員１名

その他　０人

・交替委員について委嘱状の交付

１．平成29年度中小企業等振興施策の取組実績について（資料１）

（事務局より　説明）

　　・これまでの資料に決算を追記し配布、段落ごとに事務局より説明（資料１）

**（1）中小企業者等の経営の革新及び創業の促進**

（委員）　1（6）「創業応援交流セミナー」について、現在地元の信用金庫と共催で創業者支援の交流会を開催している。今後市内全金融機関を含め実施したいので、市に橋役をしにしていただきたい。創業後の支援が十分とはいえない状況である。産業競争力強化法の中に創業支援事業のネットワーク支援を含んでいるので、市に旗振り役をして実施して欲しい。

（会長）　創業後の支援が足りていないのではないか。

（委員）　不足していると思われる。もっと幅広く実施すると良い。

（会長）　県内他市においても創業後の支援については議題にあがっている。そのあたりの体制をもっと整えていこうという話かと思います。

（事務局）確かに「1（2）産業競争力強化法に基づく創業支援」においては、ネットワークを作っており、各金融機関も昨秋に担当者会議を開催しましたが、実働という部分についてはまだまだ不十分だと思われますので、また検討していけたらと思う。

（会長）　３の議題でインキュベーション施設の提案がありますので、そちらを上手く使いながら考えていのかなと思います。

**（2）中小企業者等の経営基盤の強化に関する施策について**

（事務局より説明）

　　　　　制度融資については、平成26年度をピークにここ２年間は減少傾向となっている。信用保証協会等から聴取したところでは、市内の景気が悪いわけではなく、優良な企業が多くお付き合いのある金融機関からプロパーで借りている、もしくは、内部留保にて対応しているのではないかと考えている。現場の方の意見も聞いてみたい。

（会長）　制度融資の内情について、どうして利用されないのか。制度周知がされていないから、審査が煩雑であるから等の理由もあるのではないか。

（事務局）金融機関の実施する融資に比べ金利が高いためだと思われる。金利については下げる方向で協議中。また、企業活動において借入金に頼らない運営をする企業が岩国市内では多いのではないかと推測する。

（委員）　プロパーでは融資をしているので、融資件数自体は減少していない。必ずしも市内企業の資金運用が内部留保にて賄えているということではないのではと思う。他市事例のように保証料補助を増やせば利用は増えるのではないか？

（事務局）補足として、保証料は県内他市と同様、岩国市も全額補助をしている。金額の増額や制度の修正は適宜行ってきている。

金利の引き下げについては現在協議中。

**（3）中小企業者等の資金調達の円滑化に関する施策**

**（4）中小企業者等の人材の確保及び育成に関する施策**

**（5）中小企業者等の連携促進に関する施策**

**（6）商店街の振興に関する施策**

**（7）観光事業の育成及び観光需要の創出並びに市内消費の拡大に関する施策**

**（8）地域資源の利活用による産業の発展及び創出に関数する施策**

**（9）農林漁業その他産業との連携促進に関する施策**

**（10）その他関係機関との連携促進に関する施策**

**（11）中小企業者等がその事業基盤をしないに維持しつつ行う国内外における事業展開への支援に関する施策**

**（12）専門事業者の育成に関する施策**

（一括で質疑応答）

（委員）　Ｐ12中心市街地活性化事業のうち、家賃補助の内容について詳細はどのようなものか。また、Ｐ14の（8）2ブランド推進について、地域商社機能構築と記載があるが、県内他市でも地域商社が立ち上げられており、また山口県でも設立されている。地域商社が全国的に流行のようだが当市ではどのように実施し、関わっていくのか。

（事務局）まず中心市街地活性化事業のうち家賃補助については、家賃の半額を３年間補助する制度。企業家スター誕生事業を受けた場合最初の３ヶ月間全額補助という嵩上げした助成が受けられる。

（委員）　創業のお手伝いをする中で、全額補助をすると、創業者の計画が非常に甘くなる。２年目から家賃を全額自己負担するとなるととても足踏みをされる。継続的に支援をされるととても効果的だと思う。1/2補助で３年間であれば支援の内容としては十分かなと思われる。

（事務局）２点目について。国は2020年までに地域商社を100社設立することを目標としている。既に全国で30～40ほど設立されている。国の方針に合わせ岩国市も取り組んでゆく。確かに現在商社同士で連携はしていないが、今年度から山口県の主導で連携方法等を検討している。行政とは性質の違うものであるので、地域商社同士で連携に配慮しながら連携していきたい。

（委員）　地域商社やまぐちで、全県の良い商品を集めながらやられているが、地元から「このような良い商品がある」という情報がまだまだ集められていない。そうすると、市町で連携して、地域商社やまぐちを窓口として全国に、というのはスキームとして大変良いと思う。もう一つ「山口といえば」という代表的な商品がないので、しっかりＰＲをしていけると良いと思う。

（会長）　空き店舗率はとても良いようにみえる。実態は別にして、これは成功しているといえるのではないか。なぜこううまくいっているのか、聞いてみたい。もう一点、他市では「店舗は埋まったけれど営業していない」など数字と実態の乖離があると報告があったが、うまくいっている理由を聞いてみたい。

（委員）　まちづくりに関する施策が上手くいっている。また、商工会議所の主導している創業カレッジが良い相談先としての役割を担っている。創業したいときにどこに行けば良いかがはっきりしている。開業までの支援は上手く言っている。当座の空き店舗率というのはそういった理由で上手くいっているのではないか？商売は２年目、３年目が重要であるので、どうやって乗り越えていくのか、という部分についてはまた別のシーンが生まれてくるのだと思う。

また、岩国の場合は中心市街地が割合コンパクトになっており商業集積地がまとまっているので数字よりも店が詰まっているように見える。県内他市の事例では商店街があちこちに分散しているので立地的にそう見えるのではないか。同様に岩国の場合岩国駅を境に西と東に分かれており、中心市街地の定義には双方入っているのだが、店が固まっているのは駅前のエリア一角のみ。ここだけ見ると人も飲食店も増えにぎわっているようにみえるが、その実東側へ行くとそうでもない。こういった見え方というものが大きく影響しているのではないか、といった印象。

（会長）　観光のＫＰＩは平成29年の実績に比べ目標が低くないだろうか。

（事務局）平成29年度はデスティネーションキャンペーンの影響で実績が前年に比べ増えている。平成30年は豪雨災害の影響で錦帯橋の渡橋者数でいうと1/2程度になった。平成29年度が異常値で高いだけで平成30年度実績は下がる見込みなので、このＫＰＩとしている。インバウンドについても近年右肩上がりで増えてきている。山口県と合同で、宮島・広島から寄ってもらえるようにＰＲしていくので、外国人観光客については少しずつ増えていくと思われる。平成31年度目標値については以上の理由により決定している。

２．「現在取り組み中の中小企業等振興施策」について

　（事務局より説明）

平成30年度中小企業等振興施策（資料２）

・創業支援補助金について

（委員）　創業者の業種はどのようなものなのか。

（委員）　例年飲食店が多いが、今年度は理容・美容業が多かった。

（会長）　会議所としては感触としてはいかがなのか。

（委員）　受講者の修了率、補助金受給率はなかなか良い。駅前に出店するにも店舗がないという状況になっているため、創業者は増加しているのではないかと思われる。

（会長）　申請して落ちることはあるのか。

（事務局）審査で落ちるということはない。補助対象ではない、ということで部分的に認められないことはある。

（会長）　100万円ということで充実しているのではないか。改修、広告、備品の３つの経費はわかれているのか。

（事務局）それぞれの費目について上限額が設けられている。

・若者就職支援事業-

（委員）　人が集まらなかったとのことだが、内容としては悪くないように思うので、ＰＲ不足だったのではないか。広報予算に費用をかけるべきではないか。

　　　　　また、下関のカラスタや山口市Mirai365のようなもの、あるいは民間を創って情報発信の拠点から広報すると良いと思う。

（事務局）ハローワークを通じて求職者の方にお知らせしたり、駅にポスターを掲示、フリーペーパーに掲載などは行っているが、それ以上のことはできていない。

（委員）　こういうものは市内はもちろん、市外へも発信すべき。また手段としては大学主催の企業紹介イベントに市として出展して、チラシを配るとかもあると思う。大学では昨年から地元就職のイベントを始めたところ。

（委員）　岩国の場合、県境に位置することから広島の大学に出て行く学生が相当数いるのではないか。「ちかくにいわくに」は移住定住を目的にキャンペーンをやっているのだから、それを使って広島の大学にPRなどを行っていくと良いと思う。

（委員）　日程が商工会議所のセミナーとかぶっている。周知はどのようにおこなったのか。事前に相談をしていただければよかったと思う。また周知協力もできたと思われる。

（事務局）イベントについてはまだ周知が十分ではない。受託業者で独自に実施はしているものもある。

（会長）　若者の大企業志向が下火になっているので、こういうイベントは今がチャンスだと思う。事業者の方の意見を伺いたいが。

（委員）　我々も考えてはいるのだが、現状の改善は思いつかない。高齢化に危機感は覚えている。

（委員）　採用する方に対するセミナーは大変大事なものだと思う。会議所青年部も協力できると思うので、事前に話があれば周知協力をさせていただきたい。

（会長）　職業理解セミナーについて、法人にとって自社をアピールするチャンスだと思われるが、法人に対する周知は実施しているのか。

（事務局）企業については公募をして選んでいるのではなく、事業委託による実施のため受託企業による企業選定となっている。業種の偏りがないように、また地元雇用に意欲のある企業を選択するよう指示を出している。

（事務局）企業については学校からリクエストがある場合が多い。

（委員）　企業の社長が集まる会があるのだが、そういったところで協力依頼をしたらよいのではないか。

・中小企業災害復旧融資利子補給事業-

（委員）　必要な事業と思われます

３　「平成31年度中小企業等振興施策の予算要求」について

　（事務局より説明）

平成31年度中小企業等振興関連「まちづくり実施計画」内容（資料３）

・予算がついているものではないが、予算要求の企画の段階のもの

・商店リニューアル助成事業

（委員）　旧郡部からしたら、中心市街地にばかり支援があって不満が溜まっている。1/2と助成割合も低めだと思われるが、旧町村だと、１件でも空き店舗に新規が入ると商店街全体に活気が出ると思われる。もっと助成金をやわらかく、魅力的にしてくれたら良いのかなと思う。

（事務局）新規創業者であれば、創業支援補助金は出店地域にしばりがないのでそちらを活用していただけると良いと思う。商店リニューアル事業については意見を貰いながら検討していきたい。

（委員）　店舗のリニューアル補助金は是非全市を対象にやってほしい。創業への支援制度はあるが、既存店への支援は少ないように思う。山口県は倒産数は減少傾向である。倒産よりも廃業による事業廃止が多く買物難民が発生する。このため、事業承継に力を入れるべきだと思う。中心市街地でも空き店舗が増えているのは、創業者が増える一方で事業継承できず廃業する人がいるからだと思われる。中心市街地であってさえそうなので、周辺部についてはより一層傾向は顕著なのではないか。一店舗なくなればその地域の小売店がなくなるというような状況もある。このあたりの現状把握をしっかりし、どのような形で既存店舗を存続させるかが大事な問題だと思う。この中小企業振興条例の大きな目的はここにあると思われるため、しっかりと考えていきたいと思う。

（委員）　和式から洋式へのトイレ改修やバリアフリー化で利用者の利便性をあげ、高齢化対応をすすめると良いのではないか。また、事業所が活性化するような安価な設備投資については補助がないので、これがあればとても有用なのでは。

（会長）　背景のところに「需要の停滞」や「買物難民」など記載があるがこの名目だとリニューアル助成には少しあわないように思う。事業名を「中心市街地外活性化対策」に名称を変更してはいかがか。特に買物難民については利益に関係なく分析していく必要があるため、問題の焦点が違うように思う。

（委員）　中心市街地と山間部では商業のあり方も違うと思われるので、各地域ごとの商業施策が必要だと思う。現在はない。商工会と連動してそれぞれの地域に必要なものを洗い出すことが必要ではないか。

（事務局）それぞれの商工会と連携して考えていけたら良いと思う。

（委員）　リニューアルの対象を工事だけにせず、対象範囲をもっと広げると使いやすい制度になるのではないかと思う。

・キャッシュレス推進事業

（委員）　キャッシュレスは推進すべきだとは思うが、外国人客を誘引するにはキャッシュレス導入は必要条件ではあっても充分条件ではないと思う。小規模事業者が外国人の受入をするなら、宣伝・人材育成（言語対応）・キャッシュレス導入・受入意識の醸成が必要。特に意識の醸成をしていかなければ、外国人受入には結びつかないと思われる。キャッシュレスの導入促進だけでなく、それぞれ同時に推進していく必要がある。それに向けた協力はさせていただきたい。

（会長）　実際、外国人受入の抵抗感というのはあるものだろうか。

（事務局）現在ウエルカムステッカー事業や日米ビジネスサポートセンターにより英語対応メニューなど実施があるよう。

（委員）　岩国市の場合、インバウンドではなく、居住外国人の対応となるので、比較的日本文化を理解しようとする方が多い。商工会議所では外国人受入のため、ウエルカムステッカー事業を実施しており、岩国市で100店舗程度協力店舗がある。受入をしない理由をしては文化の違いを受け入れられないという点が上げられる。また増税対策のために実施するのではなく、インバウンド対策として実施すべき。

（事務局）国の方針が現在不透明であり、来年度予算のことなので、来年１月もしくは２月に増税対策が公表されるのではないかと思われる。国の施策と重複してしまうと意味がないので、どのように整理するのかが課題でもある。ポイント還元など検討しているようだが、来年１月の決定だと来年９月補正での対応となり、市の独自施策とどう関連するか見通しが立たない。

（委員）　商品券の電子化は考えているのか。

（事務局）国からの情報がなく新聞報道で情報収集をしている状況なので全く検討できていない。

（委員）　今回のキャッシュレスはそのあたりとは別立てで実施するのか。

（事務局）先述のとおり未定となっている。

（委員）　国の情報がないのであれば、それに併せた施策を来年すぐ実施するのは無理なので、市は市として事業を実施するしかないのでは。民間のシステム事業者は営業が盛んである。創業者・事業者が判断できるように市の方針を打ち出してあげると良いのでは。

（委員）　岩国の場合居住外国人が使用するため、飲食店での利用が多い。カードリーダーの導入をしていない事業者は多い。ネックになっているのは初期費用がかかること。また手数料がかかること。岩国市はどういう方向でやっていくかを示すことが重要だと思われる。飲食店にキャッシュレス導入のニーズは実際にある。外国人はカードで買物をしたいがカード対応をしていない店が多いというのは現状だと思う。

（会長）　国の施策では、日本人のキャッシュレス化も推進していくと思われる。今がチャンスだと思われるので是非実施はすべき。国と歩調は合わせたほうが良いと思われる。

・人材確保支援事業

　特に質疑なし

・シェアオフィス・インキュベーションオフィスの開設（支援）事業

（委員）　オフィスの場所等は決まっているのか。

（事務局）民間事業者の主導という事業設計のため、市で指定はしない。

（委員）　これは平成31年度予算要求として検討しているのか。であれば、このオフィスの開設時期は来春なのか、９月頃なのか、それとも来年１年開設に向け準備をし、開設は平成32年になるのか。そのくらいのスピード感を想定しているのか。

（事務局）予算の確定は来年の２月になる。当初予算の議決を経てようやく公表できる。

（委員）　３年ぐらい前に実施すべき事業だった。特別な措置をとまではいわないが、もっと早くに実施する方法はないのか。移住定住や街づくり岩国が駅前で実際にアクションを起こしているさなかなので、町のホットな感じが残っている状態で進めておかないと、何もない状況からこういった事業を実施するのは大変な話。勿論調査は必要だが。カラスタやMirai365に類似するものかと思われる。

（会長）　予算がとれれば、すぐ動くということで。

（委員）　来年度のことで、もし研究するのであれば、岩国ブランドの販路開拓の件で、全日空と話したときに東南アジアへの輸出を伸ばしている地域も有る。岩国沖縄線による販路開拓を考えるのも良いのではないか。これについて調査研究してはと思う。

（会長）　是非調査研究してもらうということで。

（事務局から次回の予定について報告）

次回来年の５月に開催予定としておりますので、引き続き宜しくお願い致します。